

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：県産材流通対策費

### 事業名 ぎふの木需要拡大ネットワーク活動支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 木造建築推進室 販路拡大係 電話番号：058-272-1111(内4366)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：3,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
要求額	3,000	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和元年度から川上の木材生産から川下の工務店までの木材流通にかかわる事業者が連携した団体（ぎふの木ネット協議会）により、県産材の安定供給体制構築に向けた使用する木材規格を絞った住宅仕様（規格化住宅）の開発と普及、事業者間の情報共有のデジタル化や県産材安定取引協定の締結を進めてきた。
- ・これらの取り組み成果として令和5年度には工務店100社以上が参画した新たな県産材安定取引協定を結成することができた。
- ・また、白川町の木材流通事業者が中心となっている白川LSCで基本協定がR4.1月に結ばれ、活動が始まっている。この団体では工務店が15社程度参加している。
- ・製材工場の県産材安定供給体制を確実なものとするためには、サプライチェーンに参加する川下の新規工務店数を拡大し、まとまった需要を確保するとともに、その需要情報と県産材製品の生産計画を連携させ、安定取引を実行させる必要がある。
- ・県産材サプライチェーンの構築を他の地域に普及するために、サプライチェーンの試行を行い、工務店からの需要情報の取得方法や、それらの情報に基づく県産材製品の安定供給について検証する必要がある。

### (2) 事業内容

- ・川下の工務店、川中の製材・流通事業者、川上の木材供給事業者等で連携した木材サプライチェーンの構築や、サプライチェーンを活用した県産材住宅建設拡大に向けた活動に係る経費を支援する。
- ・補助金額：3,000千円
- ・補助率：1／2以内
- ・活動内容：木材サプライチェーンの体制構築及び試行検証、サプライチェーンを活用した県産材住宅の建設拡大に向けた活動 等

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	
合計	3,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 県産材の販路拡大は第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～R8）における「都市の木造化・脱炭素社会づくりプロジェクト」に位置づけられている。

(2) 後年度の財政負担

- ・ 令和7年度以降も継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 民間事業者（県が直接支援することで信頼性が高まる）

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	ぎふの木需要拡大ネットワーク活動支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の複数の工務店、木材流通、木材加工等で構成する団体 (理由) 県産材安定供給のための木材サプライチェーンに取組む工務店を支援することで、新たな県産材需要を確保する。
補助事業の概要	(目的) 工務店等が行う木材サプライチェーンの取組みを支援することにより、県産材の需要拡大を図る。  (内容) 木材サプライチェーンの体制構築及び試行検証、グループ内で木材調達した県産材住宅の建設拡大に向けた取組み 等
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助事業に要する経費の1/2以内 (理由) 他の事業に準ずる
補助効果	県産材利用に意欲的な工務店の拡大及び県産材住宅の着工数の増加。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 第4期森林づくり基本計画目標指標の終期

### (事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・ 「ぎふの木の協力工務店」への認定数拡大
- ・ 県内外での県産材住宅着工数の拡大

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①県内外での県産材住宅の建設戸数(戸)	2,011	1,929	2,225	2,250	2,300	84%
②ぎふの木で家づくり協力工務店認定数(社)	113	138	210	240	300	46%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	3,000	2,034	2,051

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産材活用規格住宅についてHPにVR技術を活用した展示場設置</li> <li>・ 県産材家具ショールーム設置</li> <li>・ P R 動画制作、YouTube等掲載</li> </ul>
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－ % 指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産材活用規格住宅についてHPにVR技術を活用した展示場設置</li> <li>・ 県産材家具ショールーム設置</li> <li>・ P R 動画制作、YouTube等掲載</li> </ul>
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－ % 指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木材サプライチェーンの構築に向けた参画工務店の拡大</li> <li>・ 木材サプライチェーン内の情報共有のためのデジタル化</li> <li>・ P R 動画制作等</li> </ul>
	指標① 目標：2,300戸 実績：1,929戸 達成率：84 % 指標② 目標：300社 実績：138社 達成率：46 %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 3	R5.8月に工務店100社以上が参画した県産材安定取引協定を締結したが、工務店の需要取得とその情報の共有の取組みを開始したばかりであり、関連する事業者が連携した安定木材取引体制を構築する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価) 1	近年、県産材住宅建設戸数は横ばいであるため、輸入材を多用していた工務店の県産材への転換を図り、まとまった需要を確保することで、製材工場の県産材安定供給体制強化に繋げ、更なる県産材住宅着工数の増加が期待できる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 1	事業費の2分の1に相当する補助金のみを計上しており、必要最小限の経費で事業の効率性は確保されている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> <li>・ 木材サプライチェーンを他の地域へ拡大するために、川上から川下までが連携するグループに参画する工務店を確保し、参画する工務店からのまとまった需要確保と、その情報を製材工場と共有することで、安定供給体制を構築する必要がある。</li> </ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> 県産材住宅の建設拡大を図るためには、安定的な県産材需給体制の構築が必要であり、体制構築を促進させるため継続的に支援を行う必要がある。
--